

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)

BBL セミナー資料

2015年3月26日

「活力ある地域は何が違うのか？
—地域を元気にする処方箋—」

木村 俊昭

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>



□地域の現状と課題

今、全国の各地域では、少子高齢化、人口減少や人口流出、合併後の中山間地域の衰退など、諸課題が山積し、独自には解決できず厳しい状況にある。なぜ、みんなで汗しても、地域は元氣にならないのだろうか。今一度、ここでよく考えてみよう。私たちは「できない理由」探しに時間をかけていないだろうか。自己分析や、まち分析を充分に行わず、心地いい仲間とだけ、ネットワーク構築をしていないだろうか。バラバラに構想・実現が行われていないか。地域が一体となった実践となっているか。上から目線の「説得」によって物事が進められてないか。地域活性化のものさし(基準)を創り、常に検証し、構想・実現しているか。

安倍政権が重点政策に掲げる地方創生戦略と経済対策は、2015年に第一歩がスタートした。人口減少等に歯止めをかける目的で、目玉は新たな交付金だ。自治体による商品券・旅券の配布、灯油購入補助のほか、中小企業の底力を引出し、首都圏以外でも職を得やすくし、都市から地方への人の流れを後押しする。かつて、国は1990年代初めまでは、(1)高速道路等の整備開発、(2)その後の地方分権による地域振興を図るも東京一極集中は進んだ。今回は3度目の試みだ。財政上でも、国が地域の元氣創発を支援できる最後の機会だろう。だからこそ、私はこれまでの実学・現場重視の視点から地域活性化を推進してきた実践家として力説したい。これまでの実践経験から、私は、地域活性化の基本は、(1)地域の産業・文化・歴史を徹底的に掘り起こし、研ぎ、地域から世界へ向け発信するキラリと光るまちづくり、(2)未来を担う子どもたちを地域で愛着心あるよう育むひとつづくりと、33年前から考え、北海道はじめ全国の自治体で実現してきた。今、自分たちはどんなまちに住みたいのか、次世代を担う子どもや若者に受け継ぎたいまちとはどんなまちなのか。地域が「部分・個別最適」に陥っていれば、急がず焦らず慌てず近道せずじっくり、けっして諦めず、「広聴」を重視し、「全体最適」思考で構想することが重要といえよう。

□本当に2040年までに自治体半分が「消滅」するのか？

安倍政権が重点政策に地方創生戦略と経済対策を掲げたワケは？ひとつは、前記のワケ、地域にもうあとはない。もうひとつのワケは、「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会(座長・増田寛也元総務大臣)の推計で、地方から大都市圏への人口流入や少子化の進行によって、全国約1800の市区町村のうち896自治体が将来消滅するという提言であろう。あくまでも推計であり、これほどの数の「自治体消滅」が本当に起きるのだろうか。私が住む北海道は、2010年から30年間で20～39歳の女性人口の減少率順の消滅自治体ランキング50のうち13自治体が入っている。現在、私は地域活性化として講演・現地事業アドバイス、創業塾などを実践中だ。そこで大切なのは、「ライフスタイル」の確立、ストーリー、メッセージ、こだわり、あるもの探しだ。まちには、「知り気付き」と「行動」がなければ何も変わらない。この提言発表は、知り気付きの機会になった。次は行動が重要だ。何かを批判しても何も変わらない、できない理由はいらぬ、何かを頼っても何も動かない。行政、経済団体、アクティブシニア、次世代を担う若者、女性などが、自分たちのこととして、真剣に議論し、「行動」するかに、まちの将来はかかっている。

□地域活性化のものさし(基準)とは？

地域の諸課題が適正に達成されているのか、費用対効果を含め、検証が重要となる。その「知り気付き」が新たな「行動」へと移る原動力だ。例えば、リーマンショックの前後で、市民1人当たりの所得、人口や若者流出、教育環境が、どの程度、変動したのかなど、調査・分析が重要である。そこで、「地域活性化のものさし(基準)」が必要となる。私は、全国の各地域、年間120箇所超や海外諸国を回り、主に農林水産業や製造業等の多くの現場の皆さんに接している。まちの主産業を充分に調査・分析のうえ、主産業の強化を図り、関連産業の起業創業の意欲を高め、地域間の産業連携、地域人財の養成と定着が重要と考え推進中だ。「部分・個別最適」な状態を、「全体最適」「価値共創」「住民満足」「循環型社会の実現」「費用対効果」重視の思考で、(1)地域所得・売上げの向上、(2)地域人財の養成と定着のシステム化、(3)地域で汗する人を評価する仕組みづくり、(4)女性、若者、年配者の活躍する場づくりと支援体制、(5)まちの将来を見据えた新たな産業・文化おこしを構想・実現している。まず、今、活性化モデルとなっているまち、自分や家族、知人の暮らすまちに照らし合して確認作業をしてみしてほしい。

□まちの常勤者の一体感がカギ！プロデューサーが重要！

今、地域では「先取り自治体」と「課題解決自治体」との差がはっきり見えてきた。「ないものねだり」から「あるものさがし」、住むまちの産業、歴史・文化を掘り起こし、独自のストーリーを創り出し、個性のある「住みたくなる、お客様が来たくなる感動と感謝のまちづくり・ひとつづくり」が求められている。全国の各地域は、今こそ、課題解決のみに追われる自治体から、地域のあり様を先取りする自治体、「できない」理由探しではなく「できる！」をいかに構想・実現するかが問われている。地方創生戦略と経済対策では、自らのまちの地域資源を知り気付き、利活用する行動に移し、知識から「知恵」へ進化させよう。まちの主な産業(基幹産業)の活性化を図り、起業創業の機運を高め、農商工等の連携、6次産業化など、地元産業の関連付けをし進化させよう。そのためにも、この機会に、まちで30～40年間程を常勤者として勤める青年会議所、商工会議所・商工会、農協・漁協、地域金融機関や行政職員、小中高校の教員などが、経験ノウハウを持ち寄り、まちの各種情報を共有し、「広聴」から一体感を持ち、活性化策を構想・実現することだ。特に、私は地域金融機関や小中高校の教員の参画が、これからのまちのキーワードだと考えている。構想を継続・進化させるため、一部の地域の一部のひとの関わりから、より多くの広がりにするため、情報収集から、(1)情報共有の場づくり、(2)役割分担(分業)、(3)事業構想力、(4)事業継承力、(5)事業構築力が求められる。特に、今、地域では、部分個別最適を「全体最適」「価値共創」などを推進するリーダー・プロデュース役が求められている。

□「産学官金公民」連携による地域活性の人財養成がカギ！

地域経済の活性化には、行政、地域金融機関との連携や、大学、研究機関、経済団体等の連携がますます重要となってきた。商店街は個性や役割の再考が必要だし、地域の企業群は魅力ある産業クラスター形成が将来の経済活性化を左右する。地域活性化政策の構想・実現には、「産学官金公民」の連携強化が欠かせない。グローバル化に伴い、一村一品から、地域全体に派生する「全体最適」思考で、(1)一村逸品、(2)一村一強や、(3)地産地消、(4)地産外商、(5)互産互消、(6)外産外商の構想とその実現が重要である。行政と大学、地域金融機関等の連携協定を締結し、地域資源を活用した食品加工技術の普及、地域ブランド化、地域経済を担う人財養成や定着など、「地域内経済概況」や「わがまち白書」を作成のうえ、着実に実践し、発信することだ。「産学官金公民」連携を進めよう。最初から地域の目標設定を高く掲げず、今よりちょっと上を目指すことだ。豊かな地域づくりの構想・実現は、けっして諦めず、真のパートナーとブレインの協力を得て、自ら知り気付き行動することだ。今回の最後の機会、地方創生と知り気付き、超プラス思考で、自分と周りの皆さんのモチベーションを高め、超プラス思考で、「笑顔、感動と感謝のまちづくり・ひとつづくり」、木村モデル「五感六育(食育・木育・遊育・知育・健育・職育)」を構想・実現し、地域からイノベーションを起こしましょう！

東京農業大学 教授 コミュニティ プロデューサー 木村俊昭

一般社団法人北海道活性化機構 代表理事、一般社団法人五感六育ファーム代表理事

プロフィール)

木村俊昭(きむらとしあき) 1960年北海道生まれ。慶応義塾大学大学院博士課程。1984年小樽市入庁。産業振興課長、企画政策室主幹(プロジェクト担当)、産業港湾部副参事(次長職)。本業は仕事と人生(ライフワーク)として、学生時から目標を、(1)産業文化を地域から世界に向けて発信するキラリと光る「まちづくり」、(2)未来を担う子どもたちを地域一体で愛着心を持てるように養成する「ひとつづくり」と設定する。歴史的建造物の利活用や、ものづくり活動など地場産業・文化振興、老舗ガラス工房の小樽市への誘致でガラスのまちや、ものづくり職人のまちのブランド化を実現。子どもたちの魚教室やキッズベンチャー塾、三世交代のまちなみ巡り、まちの語り部養成など、知り気付きから行動する人財養成と定着を推進。2006年から内閣官房・内閣府企画官(地域活性化担当)として、地域再生策の策定、地域再生制度の事前・事後評価、全国大学での「地域活性化システム論」講座の開講、政府広報活動のほか、地域再生に関する調査研究を担当。また、内閣府経済社会総合研究所特別研究員として、地域活性化の研究データ・調査結果を内閣府へ報告。2009年から農林水産省大臣官房企画官として、地域の担い手の養成、地域ビジネスの創出、地域と大学との連携、農商工連携、6次産業化などを担当。現在は、東京農業大学教授、農林水産省 食のモデル地域構築計画選定委員会 副委員長、コミュニティプロデューサー、地域活性化学会理事(北海道支部長)、一般社団法人北海道活性化機構代表理事、一般社団法人五感六育ファーム代表理事等として、大学講義や全国各地からの依頼により、年間120箇所以上で講演・現地アドバイスを実施中。特に地域には、「0～100歳のコミュニケーション・コミュニティ形成の場づくり」が最重要をコンセプトに、木村モデル「五感六育」(知育・食育・木育・職育・遊育・健育)事業を展開中。総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省ほか研修講師、秋田県由利本荘市 地域を支える人財育成塾長、岡山県真庭市アドバイザー(総合計画・バイオマス等推進)、茨城県行方市なめがた未来のまちづくり協議会委員(総合計画・都市計画)、宮崎県日南市・串間市地域プロデューサー育成塾長、全国ソフトウェア協同組合連合会顧問、スーパー公務員塾塾長、北海道うばり創業塾塾長ほかを務める。公益社団法人日本青年会議所アドバイザー兼地域プロデューサー育成塾塾長。小樽商科大学、北海道大学、東北大学、早稲田大学、獨協大学、慶応義塾大学、東京農工大学、東京大学、大阪大学、京都府立大学、同志社大学、神戸大学、甲南大学、島根大学ほか講義・講演講師を歴任。NHK番組プロフェッショナル『仕事の流儀公務員木村俊昭の仕事』((NHKからDVD発刊)、テレビ東京『たけしのニッポンのミカタ!』、TBS爆笑問題・黒柳徹子『キズナ食堂』、フジテレビ『新報道2001』、BSフジ『プライムニュース』、BSジャパン『日経プラス10』、ラジオ日本ほか出演。著書は単著『「できない」を「できる！」に変える』、単著『自分たちの力でできる「まちおこし」』(実務教育出版)、共著『知られざる日本の地域力』(今井印刷株式会社)ほか。

『「できない」を「できる!」に変える本業術(work・LIFEwork)』 木村俊昭レジュメ

□自己紹介と他己紹介

- ・シンプル、起承結、客観性(自己分析)
- ・自分の本業(仕事と人生) 説明の数値
- ・自分の暮らすまち、地域 ～ 魅力を表現する数値

□一分間まちプレゼンテーション

- ・キャッチコピー
- ・キーワード
- ・プレゼンの6つのポイント

□行政の3ない主義とは？

- ・法令がない
- ・予算がない
- ・前例がない

□自ら知り気づき感じ、行動へ！

- ・本気
- ・情熱
- ・行動

□まちで新しい時代の兆し探し

- ・共感でき得るリアリティの発見
- ・まちのベストを探し出せ

□創造性あるメッセージと実践

- ・活かしたことは、温かいこととは？
- ・メッセージ、キャッチコピーに悩み抜け！

□まちの分析 — ライフスタイル重視

- ・強み、弱み
- ・好きな処、嫌いな処
- ・ひとことと言うと、どんなまち？

□地域の現状と課題

- ・総合計画をよく読む
- ・人口推計から先取り力を研く

□課題解決力 ▷ 先取り力

[超プラス思考と思考ポイント]

- ・全体最適
- ・価値共創
- ・循環型社会
- ・顧客満足
- ・費用対効果

□まちが動く、まちが変わるには

- ・3年が一サイクル

3ヶ月 現状と課題の把握

3ヶ月 課題解決策、先取り策

1年 実践 検証

☆ 3年で2回実践しよう！

- ・賛同者2割、拒否者1割、眺める者7割
- ・目的、目標、スケジュール、政策、
- ・予算、主体、メンバーの選定(パートナー・ブレイン)

□わがまち白書(マップ)の作成

- ・広報から広聴 ▷ 「広聴」から広報へ ワールドカフェ
- ・まちを歩いてみる— 現場、見える化
- ・まちで聴いてみる— 広聴
- ・歴史的背景、立地条件(風土)、産業軸

□木村塾・3つの約束

- ☆「知り気づきカード」
- ☆「バケツリスト」
- ☆「本業(仕事と人生)50年カレンダー」

□事例研究(成功と失敗) why so? So what?

- ・元気な商店街(1%)は何が違うのか？
- ・なぜあのまちには地域ビジネスが興るのか？
- ・広がり輪ができるポイントは何か？

□ゼロを知り、1%発想の効果

□「五感六育」構想と実現

- ・0歳～100歳のコミュニティ、コミュニケーションの形成
- ・why so? So what?

□目指す目標を明確に！ 理解を得る実践へ

- ・2015年のミラノ国際博覧会 6次産業化、食文化の発信！
- ・2018年 韓国・平昌 冬季オリンピック・パラリンピック
- ・2019年のラグビーワールドカップ
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック
- ・2021年のワールドマスターズゲームズ(生涯スポーツ世界大会)

□まとめ ～笑顔、感動と感謝のまちづくり～

(プロフィール)

木村俊昭(きむらとしあき) 1960年北海道生まれ。慶応義塾大学大学院博士課程。1984年小樽市入庁。産業振興課長、企画政策室主幹(プロジェクト担当)、産業港湾部副参事(次長職)。本業は仕事と人生(ライフワーク)として、学生時から目標を、(1)産業文化を地域から世界に向けて発信するキラリと光る「まちづくり」、(2)未来を担う子どもたちを地域一体で愛着心を持てるように養成する「ひとづくり」と設定する。歴史的建造物の利活用や、ものづくり活動など地場産業・文化振興、老舗ガラス工房の小樽市への誘致でガラスのまちや、ものづくり職人のまちのブランド化を実現。子どもたちの魚教室やキッズベンチャー塾、三世交代のまちなみ巡り、まちの語り部養成など、知り気づきから行動する人材養成と定着を推進。2006年から内閣官房・内閣府企画官(地域活性化担当)として、地域再生策の策定、地域再生制度の事前・事後評価、全国大学での「地域活性化システム論」講座の開講、政府広報活動のほか、地域再生に関する調査研究を担当。また、内閣府経済社会総合研究所特別研究員として、地域活性化の研究データ・調査結果を内閣府へ報告。2009年から農林水産省大臣官房企画官として、地域の担い手の養成、地域ビジネスの創出、地域と大学との連携、農商工連携、6次産業化などを担当。現在は、東京農業大学教授、農林水産省 食のモデル地域構築計画選定委員会 副委員長、コミュニティプロデューサー、地域活性化学会理事(北海道支部長)、一般社団法人北海道活性化機構代表理事、一般社団法人五感六育ファーム代表理事等として、大学講義や全国各地からの依頼により、年間120箇所以上で講演・現地アドバイスを実施中。特に地域には、「0～100歳のコミュニケーション・コミュニティ形成の場づくり」が最重要をコンセプトに、木村俊昭モデル「五感六育」(知育・食育・木育・職育・遊育・健育)事業を展開中。秋田県由利本荘市 地域を支える人材育成塾長、岡山県真庭市アドバイザー(総合計画・バイオマス等推進)、茨城県行方市なめがた未来のまちづくり協議会委員(総合計画・都市計画)、宮崎県日南市・串間市地域プロデューサー育成塾長、北海道文教大学客員教授、八戸学院大学総合研究所主任研究員、公益社団法人日本青年会議所アドバイザー兼地域プロデューサー育成塾塾長、スーパー公務員塾塾長ほかを務める。小樽商科大学、北海道大学、東北大学、早稲田大学、獨協大学、慶応義塾大学、東京農工大学、東京大学、大阪大学、京都府立大学、同志社大学、神戸大学、甲南大学、島根大学ほか講義・講演講師を歴任。NHK番組プロフェッショナル『仕事の流儀公務員木村俊昭の仕事』((NHKからDVD発刊)、テレビ東京『たけしのニッポンのミカタ!』、TBS爆笑問題・黒柳徹子『キズナ食堂』、フジテレビ『新報道2001』、BSフジ『プライムニュース』、BSジャパン『日経プラス10』、ラジオ日本ほかに出演。著書は単著『「できない」を「できる!」に変える』、単著『自分たちの力でできる「まちおこし!」』(実務教育出版)、共著『知られざる日本の地域力』(今井印刷株式会社)ほか。